

第 135 回 理 事 会 議 事 次 第

日本商品先物振興協会

日 時 令和 2 年 2 月 25 日（火） 12:30～

場 所 東京商品取引所 5 階会議室

議 案

第 1 号議案 令和 2 年度事業計画（案）について

第 2 号議案 令和 2 年度収支予算（案）について

第 3 号議案 任期満了に伴う会員役員の選任方法等について

第 4 号議案 臨時総会の開催（案）について

そ の 他

以 上

令和 2 年度事業計画（案）

1. 総合取引所の円滑な実現に向けた取組

会員のほとんどが商先法・金商法の双方にまたがって事業展開することになることから以下の取組みを行う。

（１）情報提供

総合取引所の円滑な実現に向けて会員への情報提供を適宜行う。

（２）意見聴取・意見交換

両法にまたがって事業展開する場合の課題について、会員から随時意見聴取・意見交換を行う。

（３）意見具申

会員から収集した意見に基づき課題を整理し、必要に応じて関係諸機関に対し意見具申を行う。

2. 望ましい金融所得税制の実現に向けた取組（継続）

個人投資家がリスク資産に投資しやすい環境を整備するため、引き続き、デリバティブ取引による損益と上場株式の譲渡損益との通算等を可能とする税制（金融所得課税の一体化）の早期実現に取り組む。

本年 7 月には総合取引所での取引が開始される予定であることから、日本取引所グループと連携しながら取り組むこととする。

3. 協会ホームページを通じた各種情報の発信（継続）

以下の項目を含む各種情報を掲載・発信することで、商品先物取引の活性化に貢献していく。

- （１）本会に対して協賛要請のあった会員セミナーの一覧
- （２）コモディティアナリストによる市況予測（コモディティボイスネット）
- （３）出来高、取組高推移等の統計情報
- （４）純資産額規制比率の市場リスク相当額に係る自動計算シートの配付
- （５）2020 年 3 月までの出来高情報等の掲載（J C C Hより譲受）

*なお、上記（４）については J S C C との間で現在、調整中。

以上

平成31年度 収支決算見積

(平成31年 4月 1日～令和2年 3月31日)

単位：千円（消費税込み）

科 目	予算額	4～1月 実績額	2～3月 見込額	決算 見込額	予算対比	執行率 見込
【収入の部】						
入 会 金 収 入	0	100	0	100	▲ 100	-
受取利息・雑収入	50	39	0	39	11	78.0
運営準備預金取崩収入	31,000	21,000	5,000	26,000	5,000	83.9
前期繰越収支差額	1,410	1,807	0	1,807	▲ 397	128.2
収入合計 (A)	32,460	22,946	5,000	27,946	4,514	86.1
【支出の部】						
事業費 ①	13,048	7,298	1,480	8,778	4,270	67.3
1. 制度改善事業費	5,530	4,126	931	5,057	473	91.4
制度改善検討費	866	274	165	439	427	50.7
委員会等運営費	66	0	0	0	66	0.0
諸会議招集費	327	180	121	301	26	92.0
事務連絡旅費	67	0	10	10	57	14.9
諸会議開催費	195	89	34	123	72	63.1
諸会議資料作成費	211	5	0	5	206	2.4
市場活性化事業分担金	4,664	3,852	766	4,618	46	99.0
みんコモ運営費分担金	2,640	2,550	440	2,990	▲ 350	113.3
投資家セミナー協賛費	1,100	540	172	712	388	64.7
TOCOMスクエア運営協力費	924	762	154	916	8	99.1
2. 企画調査事業費	3,325	211	49	260	3,065	7.8
統計資料作成費	2,560	0	0	0	2,560	0.0
制度調査研究費	567	110	5	115	452	20.3
制 度 調 査 費	154	96	0	96	58	62.3
データ処理関連費	413	14	5	19	394	4.6
調査資料購入費	198	101	44	145	53	73.2
3. 情報発信費	4,193	2,961	500	3,461	732	82.5
情報発信実施費	2,728	2,390	44	2,434	294	89.2
協会WEBサイト維持費	1,957	1,745	44	1,789	168	91.4
税制パンフレット等作成費	83	0	0	0	83	0.0
新聞・雑誌広告実施費	688	645	0	645	43	93.8
協会事業推進費	1,465	571	456	1,027	438	70.1
事務所費 ②	13,766	11,430	2,272	13,702	64	99.5
給 与 費	10,954	8,947	1,900	10,847	107	99.0
社会保険料 等	1,413	1,380	217	1,597	▲ 184	113.0
通 信 費	183	135	12	147	36	80.3
什 器 備 品 費	55	46	0	46	9	83.6
図 書 印 刷 費	110	74	0	74	36	67.3
消 耗 品 費	195	96	26	122	73	62.6
借 料 及 損 料	535	460	73	533	2	99.6
諸 費	321	292	44	336	▲ 15	104.7
退職金 ③	0	0	0	0	0	-
退職給付引当預金繰入支出 ④	4,646		4,646	4,646	0	100.0
予 備 費 ⑤	1,000	331	0	331	669	33.1
支出総合計 (B) ①+②+③+④+⑤	32,460	19,059	8,398	27,457	5,003	84.6
次期繰越収支差額 (A) - (B)				489		

予算対比の正の値は収入減・支出減、△印は収入増・支出増を示す。

令和2年度収支予算（案） 概要

【支出の部】

前年度予算対比

1. 事業費	10,153 千円	(△2,895 千円) 22.1%減
	(前年度事業費予算額 13,048 千円、同決算見込額 8,778 千円)	
(1) 制度改善推進事業費	2,115 千円	(△3,415 千円)
	(前年度予算額 5,530 千円、同決算見込額 5,057 千円)	
・ 制度改善検討費（諸会議運営費、会議資料作成費）	927 千円	(+61 千円)
・ 市場活性化事業分担金（みんコモ運営費分担金）	1,188 千円	(△3,546 千円)
(2) 企画調査事業費	3,784 千円	(+459 千円)
	(前年度予算額 3,325 千円、同決算見込額 260 千円)	
・ 統計資料作成費（税制要望調査委託費、委託者アンケート調査費等）	2,560 千円	(同額)
・ 制度調査研究費（税制要望資料印刷費、データ処理関連費等）	1,026 千円	(+459 千円)
・ 調査資料購入費	198 千円	(同額)
(3) 情報発信費	4,254 千円	(+61 千円)
	(前年度予算額 4,193 千円、同決算見込額 3,461 千円)	
・ 情報発信実施費（ホームページ運営・保守費、税制パンフ改定費等）	2,734 千円	(+6 千円)
・ 協会事業推進費	1,520 千円	(+55 千円)
2. 事務所費	13,740 千円	(△26 千円) 0.1%減
	(前年度予算額 13,766 千円、同決算見込額 12,732 千円)	
(1) 給与費（役職員2名給与）	10,960 千円	(+6 千円)
	(前年度予算額 10,954 千円、同決算見込額 10,847 千円)	
(2) 社保料等	1,561 千円	(+148 千円)
	(前年度予算額 1,413 千円、同決算見込額 1,597 千円)	
(3) その他事務所費	1,219 千円	(△180 千円)
	(前年度予算額 1,399 千円、同決算見込額 1,258 千円)	
3. 退職給与引当金繰入	4,646 千円	(同額)
4. 予備費	1,000 千円	(同額)
支出合計	29,539 千円	(△2,921 千円) 8.9%減
	(前年度予算額 32,460 千円、同決算見込額 27,457 千円)	

【収入の部】

前年度予算対比

会費収入 0 千円 (同額)

雑収入 (入門書印税、パンフレット等頒布代金、預金利子等)
50 千円 (同額)

運営準備預金取崩収入 29,000 千円 (△2,000 千円) 6.5%減
(前年度予算額 31,000 千円、同決算見込額 25,000 千円)
* R2 年度期首運営準備預金残高見込 95,424 千円

前期繰越収支差額 489 千円
(前年度予算額 1,410 千円、同決算額 1,807 千円)

収入合計 29,539 千円 (△2,921 千円) 8.9%減
(前年度予算額 32,460 千円、同決算見込額 27,457 千円)

令和 2 年 度 収 支 予 算 (案)

日本商品先物振興協会

(収入の部)

科 目	R2年度 予算額	H31年度 予算額	H31年度 決算見込額	摘 要
	千円	千円	千円	
入 会 金 収 入	0	0	100	入門書印税、パンフレット等頒布代金、預金利子等
会 費 収 入	0	0	0	
受 取 利 息・雑 収 入	50	50	39	
運営準備預金取崩収入	29,000	31,000	26,000	
当期収入合計	29,050	31,050	26,139	
前期繰越収支差額	489	1,410	1,807	
収 入 合 計	29,539	32,460	27,946	

(支出の部)

科 目	R2年度 予算額	H31年度 予算額	H31年度 決算見込額	摘 要
	千円	千円	千円	
事 業 費	10,153	13,048	8,778	
1. 制度改善推進事業費	2,115	5,530	5,057	〔商品取引制度の改善及び会員の経営改善に資するための企画立案事業に必要な経費〕
制度改善検討費	927	866	439	諸会議運営費、会議資料作成費
市場活性化事業分担金	1,188	4,664	4,618	みんコモ運営費分担金
2. 企画調査事業費	3,784	3,325	260	〔商品取引全般に係る研究調査及び統計資料等の作成・分析に必要な経費〕
統計資料作成費	2,560	2,560	0	税制要望調査委託費、委託者アンケート調査費等
制度調査研究費	1,026	567	115	税制要望資料印刷費、データ処理関連費等
調査資料購入費	198	198	145	資料購入費
3. 情報発信費	4,254	4,193	3,461	〔本会の取組を広く発信するために必要な経費〕
情報発信実施費	2,734	2,728	2,434	ホームページ運営・保守費、税制パンフ改定費等
協会事業推進費	1,520	1,465	1,027	商品先物取引業への理解促進費等
事 務 所 費	13,740	13,766	13,702	〔協会事務一般に必要な経費〕
給与費	10,960	10,954	10,847	役職員給与
社会保険料等	1,561	1,413	1,597	社会保険事業主負担等
通信費	156	183	147	電話・郵便料
什器備品費	50	55	46	事務用器具等購入費
図書印刷費	77	110	74	事業報告書等印刷費
消耗品費	80	195	122	事務用消耗品費
借料及損料	535	535	533	事務所賃借料等
諸費	321	321	336	慶弔費、関係団体会費等
退職給付引当預金繰入支出	4,646	4,646	4,646	役職員退職給付引当金繰入
予 備 費	1,000	1,000	331	(平成31年度実績値は商先法対照法令集作成費)
支 出 合 計	29,539	32,460	27,457	

489 ……次期繰越収支差額

任期満了に伴う会員役員の選任方法について

任期満了に伴う会員役員の選任は、役員選任規程第3条第1項ただし書に定められた「選考委員が選定した候補者を（役員改選を行う総会において）承認する方法」により選任する。

*会員外役員は、会長が選定した候補者を総会に付議して選任する。

【役員改選までの手続き等】

2月20日（木）	幹部会議	選考委員候補者の選定 6人以上8人以内。会員代表者のうちから選任 （幹部会議終了後、委員就任の内諾を得る。）
2月25日（火）	理事会	選考委員会方式の承認 選考委員候補者の承認
3月18日（水）	臨時総会	選考委員会方式の同意 選考委員の選任
4月1日（水）	幹部会議	選考委員会に付議する会員役員候補者の選定 理事：6人以上8人以内。監事：2人。 *会員外役員が現員と同数の場合 会員外役員候補者の選定 （幹部会議終了後、役員候補者の内諾を得る。）
5月中旬	選考委員会	会員役員候補者の選考
5月14日（木）	幹部会議	選考委員会の報告 役付理事候補者の選定 （幹部会議終了後、役員候補者に選考結果報告）
5月26日（火）	理事会	役員候補者・役付理事候補者の承認
6月17日（水）	通常総会	役員の選任、役付理事の互選

【定款（抜すい）】

第1節 役員等

（定数及び選任）

第16条 本会に、次の役員を置く。

- （1）理事 6人以上10人以内
 - （2）監事 2人又は3人
- 2 理事及び監事は、総会において、会員代表者のうちから選任する。ただし、総会で必要と認めたときは、理事にあつては3人、監事にあつては2人を限度として、会員代表者以外の者から選任することができる。
- 3 〔補選に係る規定：略〕
- 4 理事及び監事は、相互に兼ねることができない。
- 5 理事のうちから、会長1人、副会長2人以内を互選するほか、必要に応じ、専務理事又は常務理事2人以内を互選することができる。

【役員選任規程（抜すい）】

（選任の方法）

- 第3条 会員役員の選任は、選挙によって行う。ただし、総会において、出席会員の3分の2以上の同意を得たときは、選考委員が選定した候補者を承認する方法によって選任することができる。
- 2 会員代表者以外から選任する役員は、会長が選定した候補者を総会に付議して選任する。

（選考委員）

- 第15条 第3条第1項ただし書きに規定する方法により会員役員を選任する場合における候補者の選定は、選考委員が行う。
- 2 選考委員は6人以上8人以内とし、会員代表者のうちから、役員の選任ごとに総会において選任する。
- 3 選考委員は、選考委員のうちから委員長を互選する。

（選考結果の報告及び総会の承認）

- 第16条 選考委員長は、役員の選任を行う総会において、候補者の選定結果を議長に報告するものとする。
- 2 前項の報告があったときは、議長は、候補者を会員役員として選任することにつき、総会に諮るものとする。

選考委員候補者（案）

会員名による 50 音順

岡 地 和 道	岡地(株) 代表取締役社長
古 田 省 三	岡藤商事(株) 取締役相談役
姫 野 健 一	岡安商事(株) 取締役社長
依 田 年 晃	サンワード貿易(株) 代表取締役社長
二 家 勝 明	日産証券(株) 代表取締役会長
釧 持 宏 昭	北辰物産(株) 代表取締役社長

以上 6 名

（定数：6 名以上 8 名以内）

臨時総会の開催（案）について

日 時 令和2年3月18日（水） 午後3時30分頃～
(保護基金の総会に続いて開催します。)

場 所 (株)東京商品取引所 地下1階 セミナールーム
東京都中央区日本橋堀留町1-10-7

議 案

第1号議案 令和2年度事業計画（案）について

第2号議案 令和2年度収支予算（案）について

第3号議案 任期満了に伴う役員の選任方法等について

以 上